

グローバルSDGs 株式ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：SDGs 株式

2022年2月8日から2023年2月7日まで

第4期 決算日：2023年2月7日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額 (期末)	15,389円
純資産総額 (期末)	30,942百万円
騰落率 (当期)	+4.9%
分配金合計 (当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

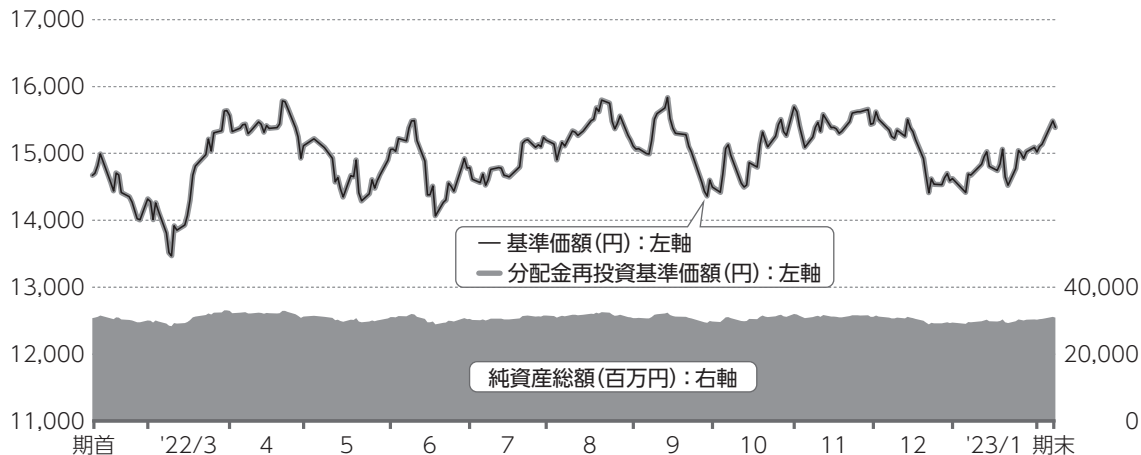
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,672円
期末	15,389円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式の中から、SDGs(持続可能な開発目標)の達成への貢献が期待される企業の株式などに分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。



SDGs(エスディージーズ:Sustainable Development Goals)とは

2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界(あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など)を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

上昇要因

- 2023年に入り、インフレ率上昇のピークアウト、米国を中心とした利上げペースの緩和、さらには早期利下げ開始への期待により投資家のリスク選好度が高まったこと
- 投資家の注目がこれまで比較的好調だったディフェンシブ銘柄から景気敏感銘柄に移り、株価が大きく反発したこと
- 円が対米ドルおよび対ユーロで下落したこと

下落要因

- インフレ率の記録的上昇と各国中央銀行の金融引き締め、サプライチェーン(供給網)の混乱に伴う業務停滞や生産性低下、中国のロックダウン(都市封鎖)などのマクロ要因が下げ圧力となったこと
- ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まったこと

1万口当たりの費用明細(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	254円	1.694%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,986円です。
(投 信 会 社)	(124)	(0.825)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(124)	(0.825)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.009)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.022	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.022)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.034	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.027)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	264	1.760	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

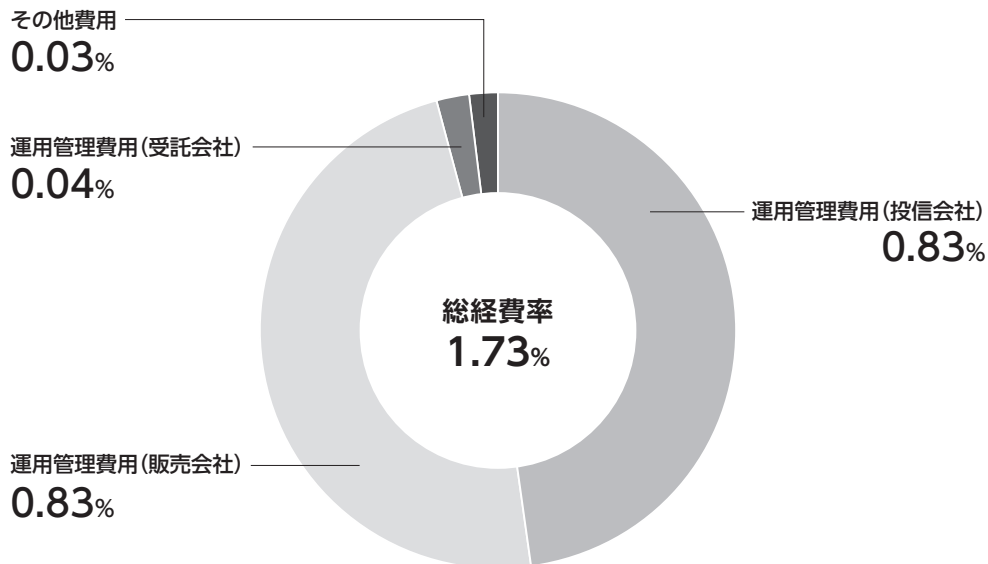
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.73%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年2月7日から2023年2月7日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2019年1月28日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2019.1.28 設定日	2020.2.7 決算日	2021.2.8 決算日	2022.2.7 決算日	2023.2.7 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,789	12,757	14,672	15,389
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	17.9	8.2	15.0	4.9
純資産総額	(百万円)	90	11,747	17,025	30,766	30,942

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

グローバル株式市場は下落しました。また為替は、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

グローバル株式市場

期初は、前年より継続していたサプライチェーンの混乱、インフレ懸念の高まり、中央銀行によるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な政策への移行、地政学的緊張の高まりを受けて、株式市場は下落して始まりました。その後2月のロシアによるウクライナ侵攻開始を受け、エネルギーやコモディティ(商品)価格はさらに上昇し、株式市場は下落が続きました。各国中央銀行は急速なインフレへの対策に迫られ、夏場にかけて米国における利上げペースの加速や、欧州におけるゼロ金利政策の打ち切りが実施されました。

年後半になると、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げサイクルが終わりに近いとの期待やドイツの景気後退懸念が緩和されたことで、市場は上昇に転じました。このよう

な市場環境下、2年連続でエネルギー銘柄の株価は力強く上昇しましたが、その他の業種はすべてがマイナスのリターンとなりました。公益関連が比較的持ちこたえましたが、通信、一般消費材、情報技術などが大幅に出遅れました。

為替市場

為替市場では、米国をはじめ海外主要中央銀行の利上げを受け、特に夏から秋にかけて急激かつ大幅な円安が進みました。

米ドル、ユーロともに対円で大きく上昇しましたが、ユーロは欧州におけるエネルギー不安やサプライチェーンの混乱による景気減速懸念などから、幾分上値が抑えられる展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

当ファンド

期を通じて、「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド」の組入れを高位に保

ちました。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

当ファンドは、基本的にマクロ経済などを考慮したトップダウンによる国別配分やセクター配分などを行っておりません。あくまで個別企業の中からSDGs達成への貢献が期待でき、ESG評価(環境、社会の諸問題への取り組み姿勢と経営方針や執行能力などに対する総合評価)も優れている企業を徹底的な調査活動などを通じて厳選し、ポートフォリオを構築しています。

●業種配分

コミュニケーション・サービスやヘルスケア関連銘柄のオーバーウェイトが好調でしたが、エネルギー関連銘柄のアンダーウェイトが足かせとなりました。

●個別銘柄

世界的大手の製薬会社であるメルクがファンドのリターンに最も貢献しました。また、RGA(リインシュアランス・グループ・オブ・アメリカ)も株価が上昇しました。

マイクロソフト

世界最大級のソフトウェア大手企業でWindowsやOfficeを提供。ソフトウェアの開発、製造等を展開。OS無償化やクラウド事業に注力しており、クラウドサービスの「Microsoft Azure」に注目。同社の製品及びライセンスは、情報技術における革新性を高め、経済的繁栄を支える信頼性の高いインフラ開発を可能としている。特にクラウドサービスでエネルギー効率改善に貢献している点を評価。また、ジェンダーの平等推進においては育児休暇提供や若手からマネジメント層にいたる女性のシェアの確保に注力。取締役のほぼ半数が女性であること等を評価。

組入上位銘柄

KBフィナンシャル・グループ

韓国の金融複合企業。子会社を通じ銀行、クレジットカード、証券、保険商品提供など幅広い事業を展開。力強い経済成長を見せている東南アジア地域における金融機関買収を通じた事業拡大に成功。また、プルデンシャル生命の韓国事業買収により保険事業も拡充。中小企業向け融資は融資残高の大きな割合を占めており、同社は韓国で労働力の大部分を雇用しており、韓国経済の屋台骨である中小企業の成長における非常に重要な「支援者」といえる存在。また、住宅ローンの融資残高比率も高水準で持続可能な都市とコミュニティにも貢献。

ベンチマークとの差異について(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,388

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

2023年1月は、昨年と比較して投資家の選好する銘柄に大きな変化が見られました。昨年低迷したものの強力な反発を見せた銘柄があった一方で、昨年好調で当月株価が低迷した銘柄も散見されました。これは世界経済の先行き不透明感とは全く対照的な値動きで

あったと捉えています。世界のインフレ水準は依然として非常に高いこと、今後の業績下方修正への懸念、過去のインフレ改善までの期間を鑑みると、市場の期待は過大であると考えています。このため当ファンドでは引き続き慎重な姿勢を維持しています。

グローバル株式市場はダウンサイド・リスクが高いと考えますが、当ファンドのボトムアップ・アプローチでは、このような市場環境は投資機会発掘の好機でもあります。市場の過剰反応により、魅力的なリスク・リターン特性になった銘柄や、様々な経済環境に対応可能で回復力のあるビジネスモデルを持つ企業に注目し、株価が魅力的で質の高い銘柄への投資を続けていきます。

3 お知らせ

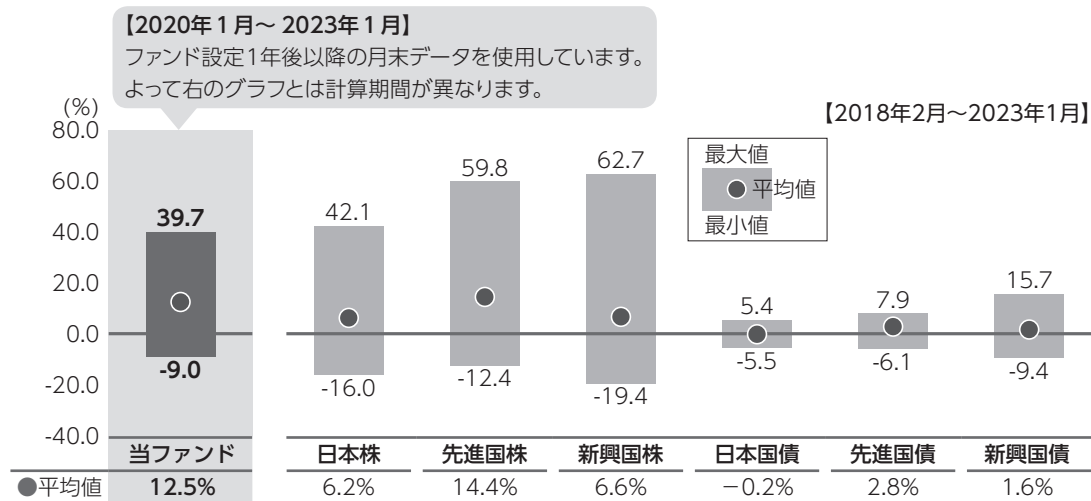
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年1月28日から2029年2月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、資産運用の世界的な潮流である「ESG投資」の手法を活用して、ロベコ・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年2月7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

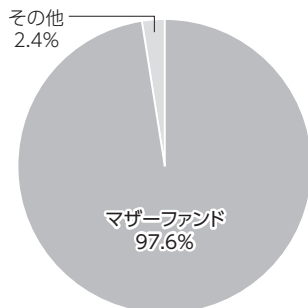
当ファンドの組入資産の内容 (2023年2月7日)

組入れファンド等

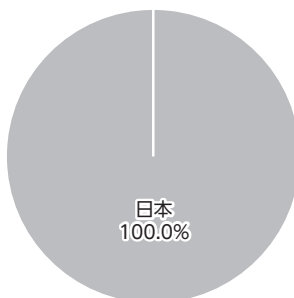
銘柄名	組入比率
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	97.6%
コールローン等、その他	2.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

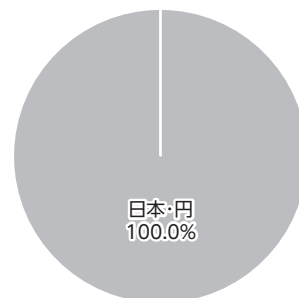
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第4期末 2023年2月7日
純資産総額 (円)	30,942,791,067
受益権総口数 (口)	20,107,416,208
1万口当たり基準価額 (円)	15,389

※当期における、追加設定元本額は4,436,946,481円、解約元本額は5,298,132,086円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド(2022年2月8日から2023年2月7日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	2	(2) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	4	(4) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	4	(4) (0)
合計		10	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

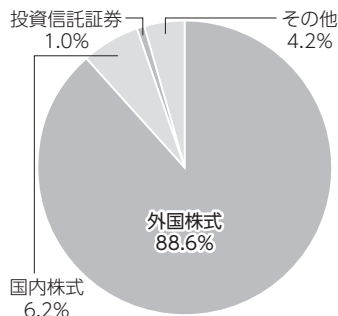
(基準日：2023年2月7日)

銘柄名	業種	組入比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.7%
2 ON SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	3.6%
3 PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	銀行	3.2%
4 ASTRAZENECA PLC	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	3.2%
5 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	2.9%
6 KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	2.9%
7 LINDE PLC	素材	2.7%
8 ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	2.6%
9 COLUMBIA SPORTSWEAR CO	耐久消費財・アパレル	2.5%
10 ALLIANZ SE-REG	保険	2.4%
全銘柄数		50銘柄

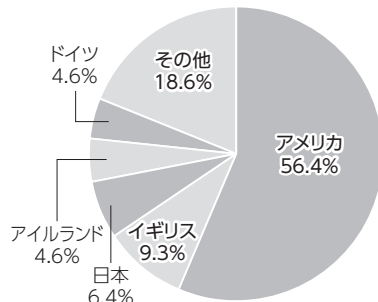
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

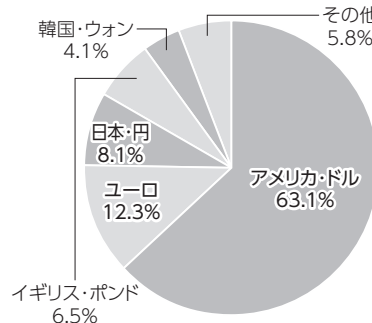
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年2月7日現在です。